

株 主 各 位

(本店所在地)
東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
(本社事務所)
東京都港区海岸三丁目9番15号
株式会社バイク王&カンパニー
代表取締役会長 石 川 秋 彦

第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年2月25日(火曜日)午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|------------|---|
| 1. 日 時 | 平成26年2月26日(水曜日)午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都新宿区西新宿四丁目15番3号
住友不動産西新宿ビル3号館1階
ベルサール西新宿ホール |
| 3. 会議の目的事項 | |
| 報告事項 | 第16期(平成24年12月1日から平成25年11月30日まで)事業報告および計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 第16期剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。なお、当日の受付開始時間は午前9時を予定しております。

◎株主総会参考書類、事業報告および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.8190.co.jp/company/>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成24年12月1日から
平成25年11月30日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策・日銀による金融緩和策等を背景に円安・株高基調に転じる等、緩やかな回復傾向にあるものの、海外における新興国経済の減速懸念や平成26年4月の消費税増税による個人消費への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイク保有台数は1,198万台(平成24年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会)といわれており全体として微減傾向にあります。しかし、比較的市場価値の高い原付二種以上のバイクの保有台数は僅かながら増加しております。また、当社の主たる販売先(出品先)である中古バイクオークション市場の相場は、4月以降前年同期並みとなり、回復基調で推移しております。

このような市場環境のもとで、当社は、「バイク王」をブランドとするバイク買取事業において、費用対効果を念頭に置きながら効率的な広告展開を推進するとともに、高収益車輛獲得に向けた取り組みを全社で推進いたしました。

この結果、お申し込み件数は前年同期を上回ったものの、出張買取成約率(※)等が前年同期を若干下回ったことにより、販売台数は減少いたしました。

また、平均売上単価(一台当たりの売上高)並びに平均粗利額(一台当たりの粗利額)は前年同期を上回って推移したものの、販売台数の減少を補うまでには至りませんでした。

上記の状況を踏まえ、店舗統廃合の実施や全社での経費見直し等を推進し、業務効率化を図るとともに販売費及び一般管理費の抑制を推進することで、利益の確保に努めました。

以上の結果、売上高20,150,768千円(前年同期比3.0%減)、営業利益120,874千円(前年同期は、227,958千円の営業損失)、経常利益269,769千円(前年同期は、92,357千円の経常損失)、当期純利益94,290千円(前年同期は、62,365千円の当期純損失)となりました。

なお、当社は、平成24年3月1日付で連結子会社「株式会社パーク王」を吸収合併いたしました。このため、売上高およびその他利益の前年同期比較の金額において、前第1四半期累計期間の駐車場事業に係る金額が含まれておりません。

※出張買取成約率：出張査定においてバイクの査定金額をユーザーに提示した際に取引成約に至る割合。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[バイク買取事業]

バイク買取事業に関しては、直営店舗数は当事業年度の末日現在では75店舗（前事業年度末日は92店舗）、セグメント間取引消去前の売上高17,142,124千円（前年同期比6.0%減）、経常損失は72,048千円（前年同期は251,605千円の経常損失）となりました。

なお、平成25年12月1日付で11店舗の統廃合を実施しており、直営店舗数は64店舗となっております。

[バイク小売事業]

バイク小売事業に関しては、店舗における在庫車輛の展示強化に加え、WEBへの在庫車輛の掲載推進等、積極的な販売活動を実施するとともに、人材育成を推進することで既存店舗の収益力強化を図りました。

以上の結果、直営店舗数は11店舗、セグメント間取引消去前の売上高は5,401,464千円（前年同期比10.8%増）、経常利益は292,796千円（前年同期比136.2%増）となりました。

[駐車場事業]

駐車場事業に関しては、既存事業地の収益力向上と採算性を重視した事業地開発を推進いたしました。その結果、378車室を新規に開設するとともに、225車室を閉鎖しており、車室数は2,313車室となりました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は779,893千円（前年同期比44.1%増）、経常利益は49,021千円（前年同期比38.8%増）となりました。

② 設備投資の状況

当事業年度において実施した設備投資等の総額は170,900千円であり、その主な内訳についてセグメント別に示すと以下のとおりであります。

[バイク買取事業]

買取店の移転にともなう建物等	13,713千円
物流センターの設備等	5,500千円
車両運搬具等	10,732千円
データセンターの器具備品等	4,426千円
商標権の取得	4,527千円
本社の移転にともなう敷金及び保証金	29,703千円
物流センターの敷金及び保証金	11,124千円
買取店の移転にともなう敷金及び保証金	12,472千円

[バイク小売事業]

小売販売店の移転等にともなう建物等	19,936千円
小売販売店の移転にともなう敷金及び保証金	6,192千円

[駐車場事業]

駐車場事業地の構築物等	6,973千円
駐車場事業地の機械等	3,182千円
駐車場事業地のリース資産等	10,136千円
駐車場事業地の新設にともなう敷金及び保証金	8,794千円

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第13期 (平成22年11月期)	第14期 (平成23年11月期)	第15期 (平成24年11月期)	第16期 (当事業年度) (平成25年11月期)
売 上 高 (千円)	5,274,067	23,411,985	20,768,196	20,150,768
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△) (千円)	△289,592	831,102	△227,958	120,874
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (千円)	△279,707	918,670	△92,357	269,769
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (千円)	△245,047	446,486	△62,365	94,290
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△1,691.25	3,230.84	△452.39	6.84
総 資 産 (千円)	5,664,638	6,138,706	5,693,412	5,789,306
純 資 産 (千円)	4,159,110	4,387,081	4,163,848	4,134,082
1株当たり純資産額 (円)	29,265.70	31,786.48	30,134.09	299.18

- (注) 1. 当社は、平成25年6月1日付で株式1株を100株とする株式分割を行っております。このため当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して第16期の1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 記載金額は千円未満を切捨て、「1株当たり当期純利益又は当期純損失」および「1株当たり純資産額」は小数点以下第2位未満をそれぞれ四捨五入して表示しております。
また、期中平均発行株式数については、自己株式数を控除して算出しております。
3. 第13期より事業年度の末日を8月31日から11月30日に変更いたしました。これにともない第13期事業年度は平成22年9月1日から平成22年11月30日の3ヶ月となります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況
該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社は長期的な成長を目指し、確実に経営戦略を遂行していくため、以下の課題について対処してまいります。

① 効率的な広告宣伝活動について

当社が属するバイク買取業界は、認知度の高さや常にお客様の目に触れるという視認性の高さが競争優位の獲得につながる業態であることから、広告宣伝活動は当社のビジネスモデルの起点であり、顧客獲得のための必須要素であります。このため、当社では顧客獲得、企業認知度の向上、「バイク王」のブランディング、またバイク買取業界全体の認知度向上も含めて積極的な広告宣伝活動を展開してまいりました。

この結果、「バイク王」については一定の認知度を獲得できましたが、売上高に占める広告宣伝費の割合の抑制が重要な経営課題となっております。

したがって、広告出稿媒体・方法・内容の精査・見直しにより、広告宣伝費を削減するとともに、コストパフォーマンスの向上が図られるよう、広告宣伝活動の効率化および最適化を図ってまいります。

② 顧客層の拡大について

当社は従来の広告宣伝活動に留まらず、より戦略的なマーケティングのもと、バイク小売事業、駐車場事業とのシナジーを創出しながら顧客層の拡大を図ってまいります。

③ バイクの販売価格について

当社は業者向けオークションを介した販売を主として行っており、オークション相場が当社の業績に大きく影響します。

このため、当社はバイク整備体制の強化等による車輛品質の向上、適時適切なオークション会場への出品等の施策を推進することにより、当社の販売価格の維持・向上を図ってまいります。

④ バイクの買取価格について

当社においてバイク買取は商品仕入であり、買取価格の適正な管理は利益確保の源泉であります。

したがって、当社は販売価格の基となるオークション相場をデータベース化し、それに連動して買取価格を決定しておりますが、相場が急激に下落するような状況においても迅速な対応をとれるよう、体制の構築と見直しに努め、より適正な買取価格の維持を図ってまいります。あわせて適正な買取価格の維持による買取成約率等の低下を招かぬよう、買取価格と顧客満足度のバランスを図ってまいります。

⑤ 店舗展開等の効率化について

当社は、「バイク王」の認知度向上を目的に積極的な広告宣伝活動を推進するとともに、店舗数拡大による露出機会の増加、商圈細分化による業務効率の向上を図ることを目的として、多店舗展開を推進してまいりました。しかしながら、外部環境の変化もあり、店舗展開の最適化と流通網の効率化が課題となりました。

これらの課題に対応すべく、採算性検証・商圈の再設定による効率的な出張買取が推進できる店舗の再配置（移転・統合）を検討・実施いたしました。今後も買取店舗の再配置を引き続き検討するとともに、バイク小売事業との連動を踏まえた最適な流通網の構築を図ってまいります。

⑥ バイク小売事業の展開について

当社では、バイク小売事業をバイク買取事業に次ぐ新たな収益の柱と位置づけております。したがって今後も、将来的な店舗展開に向け「バイク王ダイレクトSHOP」の既存店舗の収益力強化に注力するとともに、効果的な出店を進めてまいります。また、商品ラインナップの充実およびこれを補完する迅速な商品供給体制の構築等を推進し、幅広い顧客層への訴求を図ってまいります。

⑦ 駐車場事業の展開について

近年、バイクの違法駐車・駐車場不足が社会問題として指摘されており、快適にバイクを利用できる環境整備は、今後のバイク市場の発展に重要な課題であると認識しております。

バイク用駐車場の確保・整備は業界全体の取り組みとして推進しているものの、一般利用者への浸透が進んでおらず、普及拡大には時間がかかることが想定されます。当社は、駐車場事業を長期的なビジネスチャンスと捉えておりますが、マーケットの動向を踏まえながら事業地開発に取り組み、収益性の確保を優先しながら慎重に業績の拡大を図ってまいります。

⑧ 管理体制の充実・強化、人材育成の強化について

当社は、当社の管理および業務フローが正しく維持・適用されるように、管理体制全般の点検を継続的に実施し、内部管理体制の改善を図ってまいります。

また、外部環境の変化への対応、今後における一層の営業力強化等を目的に、教育研修制度および人事制度の拡充を図り、従業員個々の能力開発および管理職のマネジメント能力向上等、人材育成の強化に取り組んでまいります。

⑨ 良好なバイク環境構築への取り組みについて

近年、バイクの放置車輛、不法投棄等の様々な環境問題が生じており、バイク業界全体の課題として挙げられています。当社は、バイクに関わる事業展開を通じて、ユーザーにリユースを促し、資源再利用による循環型社会形成に貢献してまいります。

また、駐車場事業の推進による違法駐車軽減等、環境問題改善へのソリューションを積極的に推進し、良好なバイク環境の確保構築に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容(平成25年11月30日現在)

① バイク買取事業

(i) バイク買取販売

テレビ・WEB・ラジオ・雑誌等を通じてユーザーに対し広告活動を展開することで、査定および買取を誘引し、バイクの仕入を行っております。これらのバイクは、主に業者向けオークションを介して、または直接業者に販売しております。ブランドは「バイク王」として展開しております。

(ii) 海外取引

海外取引（バイク輸出販売等）として、新たな販路の開拓に努め、各国のニーズに応じた海外マーケットでのビジネスの可能性を模索しております。

② バイク小売事業

(i) バイク小売販売

主に「バイク王」においてユーザーから買取を行った中古バイクを直営の小売販売店もしくはWEBを通じてユーザーに小売販売しております。ブランドは「バイク王ダイレクトSHOP」として展開しております。

(ii) パーツ販売

バイクの買取を行い、市場に流通させる前の車輛整備時において発生するバイク専用のパーツを業者向けオークションを通じて販売、もしくはWEBを通じてユーザーに販売しております。ブランドは「バイク王パーツSHOP」として展開しております。

③ 駐車場事業

バイクの利点を活かして自動車の駐車場としては利用することができない狭小地等の有効利用を推進するとともに、駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等を行っております。

なお、各事業地の特性を活かし、バイク駐り場、自動車駐り場、バイクと自動車の併設駐り場等を展開しております。ブランドは「パーク王」として展開しております。

(6) 主要な事業所(平成25年11月30日現在)

名 称		所 在 地
本 社		東京都渋谷区
インフォメーションセンター		埼玉県さいたま市大宮区
第二インフォメーションセンター		秋田県秋田市
筑波物流センター		茨城県つくば市
さいたま物流センター		埼玉県さいたま市桜区
横浜物流センター		神奈川県横浜市鶴見区
神戸物流センター		兵庫県神戸市中央区
福岡物流センター		福岡県糟屋郡
買取店	北海道・東北エリア	宮城県仙台市泉区等3店舗
	関東エリア	埼玉県さいたま市北区等34店舗
	信越・北陸エリア	新潟県新潟市中央区等3店舗
	東海エリア	愛知県名古屋市守山区等9店舗
	近畿エリア	大阪府大阪市東住吉区等14店舗
	中国・四国エリア	広島県広島市南区等5店舗
九州・沖縄エリア	福岡県福岡市博多区等7店舗	
小売 販売店	東北エリア	宮城県仙台市泉区
	関東エリア	神奈川県相模原市南区等6店舗
	東海エリア	愛知県名古屋市港区等2店舗
	近畿エリア	兵庫県伊丹市
	九州エリア	福岡県糟屋郡

(注) 平成25年12月1日付で買取店11店舗の統廃合を実施しております。

(7) 使用人の状況(平成25年11月30日現在)

当社の使用人の状況

セグメントの名称	使用人数	前事業年度末 比増減	平均年齢	平均勤続年数
バイク買取事業	651名	92名減		
バイク小売事業	138名	6名減		
駐 車 場 事 業	8名	2名増		
合計または平均	797名	96名減	32.5歳	5.9年

(注) 正規使用人のみで派遣社員・パートタイマーは含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況(平成25年11月30日現在)

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	70,000千円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	70,000千円

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
(平成25年11月30日現在)

該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の
状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員の状態

(1) 取締役および監査役の状態(平成25年11月30日現在)

会社における地位	氏名	担当
代表取締役会長	石川秋彦	内部監査室・業務サポート室・教育研修室管掌
代表取締役社長	加藤義博	企画本部管掌
取締役副社長	大谷真樹	営業本部・駐車場事業部管掌
取締役	山縣俊	コーポレート部門・コミュニケーション部門管掌
取締役	齊藤友嘉	
常勤監査役	産形昭夫	
監査役	諏訪浩	
監査役	山口達郎	

- (注) 1. 取締役齊藤友嘉氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役諏訪浩氏および山口達郎氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役諏訪浩氏は、大手金融機関の審査部に所属し、長年に亘り、多くの企業の経理・財務の分析・研究に従事した経験を有しており、会計・企業財務に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 当社は、取締役齊藤友嘉氏および監査役諏訪浩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 5. 代表取締役社長加藤義博氏は、平成25年6月21日付でゲンダイエージェンシー株式会社の社外取締役を退任しました。
 6. 平成25年12月1日付の組織変更にともない、取締役の担当を次のとおり変更いたしました。

会社における地位	氏名	担当
代表取締役会長	石川秋彦	マーケティング戦略部門・インフォメーションセンター・第一/第二買取事業部・商品流通事業部管掌
代表取締役社長	加藤義博	内部監査室管掌
取締役副社長	大谷真樹	小売事業部・駐車場事業部管掌
取締役	山縣俊	コーポレート部門・コミュニケーション部門・業務サポート室管掌

(2) 当事業年度中に退任した取締役および監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位
産形昭夫	平成25年2月26日	任期満了	社外取締役
増淵洋吉	平成25年2月26日	任期満了	常勤監査役

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (2名)	150,750千円 (5,100千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	15,000千円 (7,800千円)
合 計 (うち社外役員)	10名 (4名)	165,750千円 (12,900千円)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成17年11月29日開催の第7回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。
 2. 監査役の報酬限度額は、平成13年10月20日開催の第3回定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
 該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係
 該当事項はありません。
- ③ 責任限定契約の内容の概要
 当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する額を限度額としております。
- ④ 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況
社外取締役	齊藤友嘉	平成25年2月26日就任以降に開催の取締役会15回中13回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
社外監査役	諏訪 浩	当事業年度開催の取締役会20回中20回に出席し、報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ意見を述べております。 当事業年度開催の監査役会15回中15回に出席し、内部統制等について適宜、必要な発言を行っております。
社外監査役	山口達郎	当事業年度開催の取締役会20回中20回に出席し、報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ意見を述べております。 当事業年度開催の監査役会15回中15回に出席し、内部統制等について適宜、必要な発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
・当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	24,500千円
・当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	24,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約におきまして、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の解任または不再任の決定の方針は、特に定めておりません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全の4つの目的を達成するために、内部統制システムの基本方針を以下のとおり定め、内部統制システムの整備・運用を推進し、リスクマネジメントを行なう。

また、代表取締役会長を最高責任者とした内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備・運用を推進する。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① バイク王&カンパニーグループ企業行動憲章およびコンプライアンス規程を制定し、当社グループの取締役および従業員は法令・定款および当社グループの規程・規則等ならびに社会規範を遵守して事業活動を行う。また内部統制委員会コンプライアンス部会を設置し、当社グループのコンプライアンスを推進する。
- ② 取締役は、取締役会の決定に基づき、各取締役の業務分担に応じた業務を執行し、その状況を取締役に報告する。
- ③ 会社情報開示については、内部統制委員会情報開示部会において、情報開示の基本方針、開示手順等を定め、情報の適正性・適時性および公正性を確保する。
- ④ 内部監査部門として内部監査室を設け、業務監査、個人情報監査、内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施し、コーポレートガバナンスの強化に向けた取組みを支援する。
- ⑤ コンプライアンスに関する相談窓口として、内部通報制度を設ける。内部通報制度の情報受領者は、社内のホットライン部会、第三者機関である弁護士および通報制度受付窓口の専門会社とし、従業員等からの通報により組織的または個人に関わる法令に違反するおそれのある事由等の未然防止に取り組む。
- ⑥ 監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制整備

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存、管理することとし、定められた保存期限内は閲覧可能な状態を維持することとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ① 損失の危険の管理については、リスク管理規程を定め、内部統制委員会がグループの横断的なリスクマネジメントを行ない、発生の未然防止・低減に努める。また取締役または各部署の業務責任者が業務上のリスクマネジメントを行ない、発生の未然防止・低減に努める。
- ② 重大なリスクが発生した場合は、緊急対策本部を設置し損害の拡大防止、被害の最小化を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、取締役会規程および取締役会付議事項を定め、取締役会が決定すべき事項を明確にする。
- ② 当社グループの経営方針および経営戦略に関わる重要事項については事前に当社業務執行取締役ならびに本部長および副本部長・事業部長・部門長によって構成されるグループ経営会議において審議し、その審議を経て取締役会に上程する。
- ③ 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定める。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社の経営の自主性を尊重しつつ、グループ経営の適正化および効率化に資するため、バイク王&カンパニーグループ企業行動憲章、コンプライアンス規程および内部通報制度を遵守し、当社グループの業務の適正を確保する体制を整備する。
- ② 当社の取締役が子会社の取締役を兼務し、経営のモニタリングを行いガバナンスの強化を図るとともに、子会社管理規程を制定し当社に報告すべき事項を定める。
- ③ 内部監査室は子会社について経営方針、諸規程、業務マニュアル等に準拠した業務が行われているかを監査する。
- ④ 取締役は当社グループにおいて法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、監査役会に報告する。また、監査役は当社の取締役に対し意見を述べるとともに、改善策を求めることができる。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会が職務を補助すべき使用人を求めた場合は、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。監査役補助者の評価は監査役会が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役会からの独立性を確保する。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 取締役および使用人は、法定の事項に加え、当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況、不正行為や重要な法令違反ならびに定款違反行為、内部者通報制度による通報状況等、その他重要な事項等を速やかに監査役に報告する。

② 監査役は、取締役会の他、グループ経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。

③ 監査役は、内部監査室および会計監査人と情報交換に努め、連携して当社およびグループ各社の監査の実効性を確保する。

6. 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財産および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針は、特に定めておりません。

貸借対照表

(平成25年11月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,946,666	流 動 負 債	1,366,262
現金及び預金	2,120,660	買掛金	154,491
売掛金	252,286	短期借入金	140,000
商品	1,208,573	リース債務	50,441
貯蔵品	15,486	未払金	527,315
前払費用	211,647	未払費用	167,972
繰延税金資産	120,112	未払法人税等	59,800
未収入金	14,218	未払消費税等	70,088
その他の	4,968	前受金	93,635
貸倒引当金	△1,286	預り金	56,070
固 定 資 産	1,842,639	前受収益	768
有 形 固 定 資 産	837,233	商品保証引当金	5,383
建物	573,036	資産除去債務	31,803
構築物	65,299	その他	8,491
機械及び装置	3,856	固 定 負 債	288,961
車両運搬具	14,311	リース債務	62,652
工具、器具及び備品	35,377	資産除去債務	219,629
リース資産	136,689	その他	6,678
建設仮勘定	8,661	負 債 合 計	1,655,223
無 形 固 定 資 産	64,489	純 資 産 の 部	
商標権	4,716	株 主 資 本	4,124,998
意匠権	51	資本金	585,957
ソフトウェア	43,689	資本剰余金	605,579
電話加入権	7,631	資本準備金	605,579
その他	8,400	利益剰余金	3,329,272
投資その他の資産	940,916	利益準備金	13,250
関係会社株式	268,800	その他利益剰余金	3,316,022
出資金	230	別途積立金	1,230,000
長期貸付金	2,000	繰越利益剰余金	2,086,022
従業員長期貸付金	1,003	自 己 株 式	△395,810
長期前払費用	5,864	新 株 予 約 権	9,083
繰延税金資産	111,625	純 資 産 合 計	4,134,082
敷金及び保証金	551,213	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,789,306
その他	660		
貸倒引当金	△480		
資 産 合 計	5,789,306		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成24年12月1日から
平成25年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		20,150,768
売上原価		
商品期首たな卸高	1,205,142	
当期商品仕入高	8,597,115	
商品保証引当金繰入額	△1,156	
合計	9,801,101	
商品期末たな卸高	1,208,573	
商品売上原価	8,592,528	
その他の事業原価	666,547	9,259,075
売上総利益		10,891,693
販売費及び一般管理費		10,770,818
営業利益		120,874
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,579	
クレジット手数料収入	63,930	
助成金収入	29,420	
受取賃貸料収入	8,616	
雑業外収入	53,319	156,865
営業外費用		
雑払利息	6,809	
雑損	1,161	7,970
経常利益		269,769
特別利益		
固定資産売却益	20	
新株予約権戻入益	479	500
特別損失		
固定資産除却損	1,844	
固定資産売却損	245	
減価償却損	63,683	
貸借契約解約損	25,850	91,624
税引前当期純利益		178,646
法人税、住民税及び事業税	45,690	
法人税等調整額	38,664	84,355
当期純利益		94,290

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年12月1日から
平成25年11月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金
平成24年12月1日残高	585,650	605,272	605,272	13,250	1,230,000	2,115,801
事業年度中の変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	306	306	306			
剰余金の配当						△124,070
当期純利益						94,290
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	306	306	306	-	-	△29,779
平成25年11月30日残高	585,957	605,579	605,579	13,250	1,230,000	2,086,022

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
	利益剰余金 合 計				
平成24年12月1日残高	3,359,051	△395,810	4,154,164	9,683	4,163,848
事業年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)			613	△119	494
剰余金の配当	△124,070		△124,070		△124,070
当期純利益	94,290		94,290		94,290
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)				△479	△479
事業年度中の変動額合計	△29,779	-	△29,165	△599	△29,765
平成25年11月30日残高	3,329,272	△395,810	4,124,998	9,083	4,134,082

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品および貯蔵品については、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(附属設備)	7～26年
構築物	3～20年
機械及び装置	5年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	5～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 店舗閉鎖損失引当金

将来の閉鎖が見込まれる物流拠点等について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、合理的に見込まれる発生見込額を計上しております。

③ 商品保証引当金

当社が販売した商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

損益計算書

前事業年度において、区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度4,729千円)については、金額が僅少となったため、当事業年度は「雑収入」に含めて表示しております。

3. 会計上の見積りの変更

当社は、当事業年度において、本社機能を移転することを決定し、平成25年12月1日付で移転しております。当該移転にともない利用不能となる固定資産について耐用年数の短縮を行っております。

また、この決定により、建物賃貸借契約にともなう原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積りの変更を行っております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ19,146千円減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,418,269千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	168,044千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,356千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	9,251,292千円
販売費及び一般管理費	101,829千円
営業取引以外の取引による取引高	10,041千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失 (千円)
事業用資産	バイク王多摩店他 (29事業地)	リース資産	8,055
		建 物 他	55,627

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として測定しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 15,287,600株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 1,500,000株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 2月26日 定時株主 総会	普通株式	利益剰余金	55,142	400.00	平成24年 11月30日	平成25年 2月27日

② 中間配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 7月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68,928	500.00	平成25年 5月31日	平成25年 8月5日

(注) 当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、平成25年7月5日開催取締役会決議に係る中間配当金については当該株式分割前の株式数を基準にしております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は5円となります。

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成26年2月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 2月26日 定時株主 総会	普通株式	利益剰余金	68,938	5.00	平成25年 11月30日	平成26年 2月27日

(5) 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 151,500株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生の原因別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産の部

たな卸資産評価損	9,691千円
未払事業税	6,916
未払事業所税	4,522
未払賞与否認	27,377
貸借契約解約損	14,151
資産除去債務	12,085
繰越欠損金	36,393
その他	9,540
繰延税金資産（流動）小計	120,679
評価性引当額	△566
繰延税金資産（流動）合計	120,112

② 固定資産の部

減価償却超過額	20,724千円
繰延資産償却超過額	4,418
減損損失	39,728
資産除去債務	78,188
繰越欠損金	88,141
その他	4,253
繰延税金資産（固定）小計	235,454
評価性引当額	△83,690
繰延税金資産（固定）合計	151,763
繰延税金資産合計	271,876

(繰延税金負債)

固定負債の部	
有形固定資産	△40,138千円
繰延税金負債（固定）合計	△40,138
繰延税金資産の純額	231,738

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
住民税均等割	12.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
評価性引当額の増加	△3.9%
税効果会計適用税率差異	△0.8%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.2%</u>

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	減損損失累計額 相 当 額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円
工 具、 器 具 及 び 備 品	37,992	30,717	5,953	1,321
合 計	37,992	30,717	5,953	1,321

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	2,432千円
1 年 超	－千円
合 計	<u>2,432千円</u>
リース資産減損勘定の残高	592千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	17,203千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,812千円
減価償却費相当額	13,199千円
支払利息相当額	389千円
減損損失	400千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース

(借主側)

未経過リース料

1 年 内	94,786千円
1 年 超	551,744千円
合 計	646,531千円

(貸主側)

未経過リース料

1 年 内	8,616千円
1 年 超	63,185千円
合 計	71,801千円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金および未収入金は、主にオークション売上および国内の取引先にかかるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社株式は、業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、企業価値の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に買取販売店・小売販売店・駐車場の出店等にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

出資金は、出資先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用および預り金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる資金調達であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスクの管理

当社は、「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を一定期間ごとに把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制を構築しております。

(ロ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し担当取締役へ報告することで、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年11月30日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,120,660	2,120,660	—
(2) 売掛金	252,286		
貸倒引当金(*)	△1,216		
	251,069	251,069	—
(3) 未収入金	14,218		
貸倒引当金(*)	△70		
	14,148	14,148	—
(4) 敷金及び保証金	551,213	512,462	△38,751
資産計	2,937,091	2,898,340	△38,751
(1) 買掛金	154,491	154,491	—
(2) 短期借入金	140,000	140,000	—
(3) リース債務	113,094	113,805	711
(4) 未払金	527,315	527,315	—
(5) 未払費用	167,972	167,972	—
(6) 未払法人税等	59,800	59,800	—
(7) 預り金	56,070	56,070	—
負債計	1,218,744	1,219,455	711

(*) 売掛金および未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金および(3) 未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらは、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等および(7) 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらは、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式 (非上場株式)	268,800
出資金	230

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,120,660	—	—	—
売掛金	252,286	—	—	—
未収入金	14,218	—	—	—
敷金及び保証金	43,407	52,440	114,311	341,053
合計	2,430,572	52,440	114,311	341,053

4. リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	50,441	33,836	17,477	8,355	2,006	977
合計	50,441	33,836	17,477	8,355	2,006	977

10. 持分法損益等に関する注記

関連会社に対する投資の金額	268,800千円
持分法を適用した場合の投資の金額	232,665千円
持分法を適用した場合の投資損失 (△) の金額	△21,049千円

11. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当社は、バイク買取事業およびバイク小売事業における店舗等並びに駐車場事業における事業地について不動産賃貸契約を締結しており、当該不動産賃貸契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

バイク買取事業およびバイク小売事業における店舗等並びに駐車場事業における事業地については、使用見込期間を5年から22年、割引率は0.12%から1.93%を採用しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	231,994千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28,891千円
時の経過による調整額	10,235千円
見積りの変更による増加額	9,283千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△28,972千円</u>
当事業年度末残高	251,432千円

④ 当該資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、本社機能および福岡物流センター等の移転並びに買取店11店舗の閉鎖を決定しております。これにより原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行っております。これにともなう資産除去債務の増加額は、9,283千円であります。

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

12. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科 目	期末残高
関連会社	㈱ジャパンバイク オークション	所有直接 30.0%	オークション 取引	オークション の売上(注1)	9,251,292	売 掛 金	168,002

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. オークション売上については、㈱ジャパンバイクオークションのオークション規約により、一般会員と同様の取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

13. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 299円18銭

1株当たり当期純利益 6円84銭

- (注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純利益を算定しております。

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年1月16日

株式会社 バイク王&カンパニー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社バイク王&カンパニーの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年12月1日から平成25年11月30日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係わる内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年1月22日

株式会社バイク王&カンパニー
監 査 役 会

常勤監査役 産 形 昭 夫 ㊟
社外監査役 諏 訪 浩 ㊟
社外監査役 山 口 達 郎 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 第16期剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、財務体質の強化、継続的な企業価値の向上に努め、将来の事業展開等を勘案のうえ、内部留保および利益配分を決定しております。

内部留保につきましては、従来より進めてまいりました借入金等に大きく依存しない財務基盤を前提に、業務の一層の効率化・売上の増加を図るための新規出店、システム整備および将来の事業強化につながる戦略的投資等、将来の経営効率を高めるための事業基盤強化の原資に充当してまいります。

配当につきましては、安定的な配当を行うことを念頭に置きつつ、業績等を勘案したうえで配当金額を決定してまいります。

第16期の期末配当につきましては、かかる方針をふまえ、当期の業績その他諸般の事情を勘案いたしまして、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

なお、当社は平成25年6月1日付で1株を100株に分割しておりますので、株式分割前の株式数を基準にお支払している第2四半期末における普通配当500円は株式分割後を基準に計算しますと、1株につき5円となり、これを合わせた1株当たりの年間配当は10円となります。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する期末財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金5円 総額 68,938,000円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年2月27日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社は、平成25年12月にコスト削減および一段の業務効率の向上を図るため、本社機能を東京都渋谷区から東京都港区に移転しておりますが、実際の本店業務に合わせて現行定款第3条に定める本店の所在地を変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は、変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総 則	第1章 総 則
(本店の所在地)	(本店の所在地)
第3条 当社は、本店を東京都 <u>渋谷区</u> に置く。	第3条 当社は、本店を東京都 <u>港区</u> に置く。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

また、この決議の効力は、当該決議後最初に開催される定時株主総会の開始の時までとし、就任前に限り監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

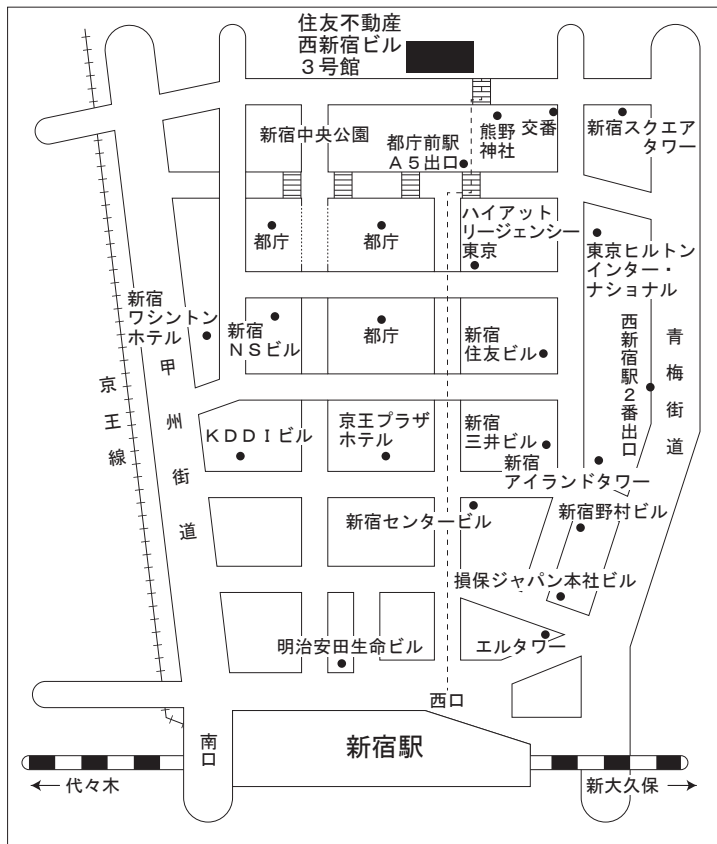
氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
ひぐちいさお 樋口功雄 (昭和17年2月16日)	昭和35年3月 ㈱リコー入社 平成元年6月 リコーロジスティック㈱経理部長 平成14年6月 同社監査役 平成18年6月 ㈱ヴォリテックストレージング監査役	800株

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 樋口功雄氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 樋口功雄氏は、経理部長としての経験を有し、また、これまで培ってきた豊富な実務ならびに監査役としての経験・知識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
4. 当該議案が原案どおり承認可決され、樋口功雄氏が監査役に就任された場合には、社外監査役として、当社と樋口功雄氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。但し、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額といたします。

以上

株主総会会場ご案内図

会 場：東京都新宿区西新宿四丁目15番3号
住友不動産西新宿ビル3号館1階
ベルサール西新宿ホール



交通：「新宿駅」西口から徒歩15分（JR線他）

「都庁前駅」A5出口から徒歩4分（都営大江戸線）

「西新宿駅」2番出口から徒歩12分（東京メトロ丸ノ内線）

※当会場には駐車場がございませんので、車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

※ この招集通知書は、再生紙および環境に優しい植物油インキを使用しております。